

2014.6.27コミュニティパワーラボ

生活クラブエナジー設立にむけて

2014.6.27 生活クラブ神奈川 半澤

生活クラブは生活協同組合です

生活クラブは、
自分たちの暮らしに
必要なモノやサービスを
自分たちで
出資・利用・運営し、
自分たちで手にする
協同組合です。

国産のものを食べたい

できるだけ国産の原料
を使い、自給率の向上
に努めています。



お米

品種や栽培方法まで生産者と話し合っ
て作られるお米です。土作りを大切に、
農業を極力抑えています。

遺伝子組み換え作物は 食べたくない

安全性に不安が残る遺
伝子組み換え*作物は、
原材料にはもちろん、家
畜のエサにもできる限り
使いません。



鶏卵

鮮度の良さとおいしさが人
気。エサのトモロコシと
大豆かすは遺伝子組み換
えてないものを使用。

*遺伝子組み換え
遺伝子の一部を
別の生物に組み入れ、
新品種をつくる技術のこと

ナカミを知って食べたい

独自の基準を定め、その基準に
そって作られているか組合員が
チェックすることができます。



マヨネーズ

市販ではなかなかない化学調味
料不使用のマヨネーズ。原材料
のおいしさを味わえます。リユ
ースびん入りで環境にもやさしい。

生活クラブは、食の安全・人の健康・
自然環境に配慮して作られたものを
共同購入している生活協同組合です。

安全・安心・おいしさ
生活クラブで
はじめましょう

毎日の暮らしに役立つ品揃え

配送では毎週600品目以上をお届け、
店舗(東京・神奈川・千葉)でも
たくさんの品目を
取り揃えています



もっとシンプルに暮らしたい

環境に悪影響をあたえない
「せっけん」の利用をすすめています。
合成洗剤は扱いません。



固型せっけん

無添加・無香料のせっけん。
お風呂にせんたくに台所、
いろんなところで使えます。

生活クラブの組織概要

■北海道から兵庫県までの21都道府県で活動する
33の生活クラブがそれぞれ自立して連帯

- ・組合員数:35万人
- ・事業高:881億円
- ・出資金:312億円

■うち、首都圏4単協（東京・神奈川・埼玉・千葉）
で約60%を占めます

- ・組合員数:20万人
- ・事業高:600億円
- ・出資金:220億円

生活クラブ風車建設

■生活クラブ風車建設の目的

- エネルギーは「食」並んで、私たちの生活に欠かせないもの、風車建設は自分たちでエネルギーをつくる新たなチャレンジ。
- 脱原発・大規模集中型から、小規模・地域分散型の再生可能エネルギーの実践
- 自ら使うエネルギーを「選択」し、エネルギーを市民で自治する運動のスタート。
- 第1ステップ モデルとして自分たちの風車建設
- 第2ステップ 自分たちの風車から事業所への電力供給（東電からPPSに切り替え）
- 第3ステップ 自分たちの電力会社を設立し、事業所や家庭へのグリーン電力供給（エネルギーの共同購入へ）



首都圏およびグループの自然エネルギー の取り組み

■首都圏

- 2012年 首都圏4単協 生活クラブ風車建設・稼働
- 2013年 埼玉、東京での配送センターを活用した太陽光発電所の設置(埼玉6センター、東京3施設、世田谷区の屋根貸し)⇒438kw
- 2014年 神奈川2センター(あやせ、小田原)、千葉1センター、東京2センター、1デポー、31kw

■生活クラブ連合会

飯能DC/770kw、
その他全国の生活クラブ施設に
太陽光発電



■グループで自前PV6635KW(2014年稼働、群馬、栃木PV各1.4MW含)

飯能DC 太陽光発電所



あやせ総合センター太陽光発電所

- *設備容量 54KW
- *2013年3月稼働



あやせ総合センター太陽光発電所



パワーコンディショナー



小田原センター太陽光発電所



- *設備容量14kw
- *2014年5月稼働



生活クラブグループのCO2削減取組み

- 組合員活動によるCO2排出削減運動
- 生協事業におけるCO2排出削減対策
- 生産者とともにすすめるCO2排出削減運動
- 2012年度は、生活クラブ全体で2007年度比6,202^{トン}(東京ドームの2.5倍)のCO2を削減。内訳はグリーンシステムで2,788^{トン}、グループ全体の生協事業で3,414^{トン}のCO2排出量削減

生活クラブ総合エネルギー政策

■ 食料、エネルギー、ケア(たすけあい)の自給圏づくり
(自治)をすすめる。

■ エネルギー基本政策

脱原発、エネルギー自給、CO2削減

■ 人と自然が共生していく社会をめざし

「つくる、使う、減らす」を具体的な計画へ

⇒減らす(省エネルギー)

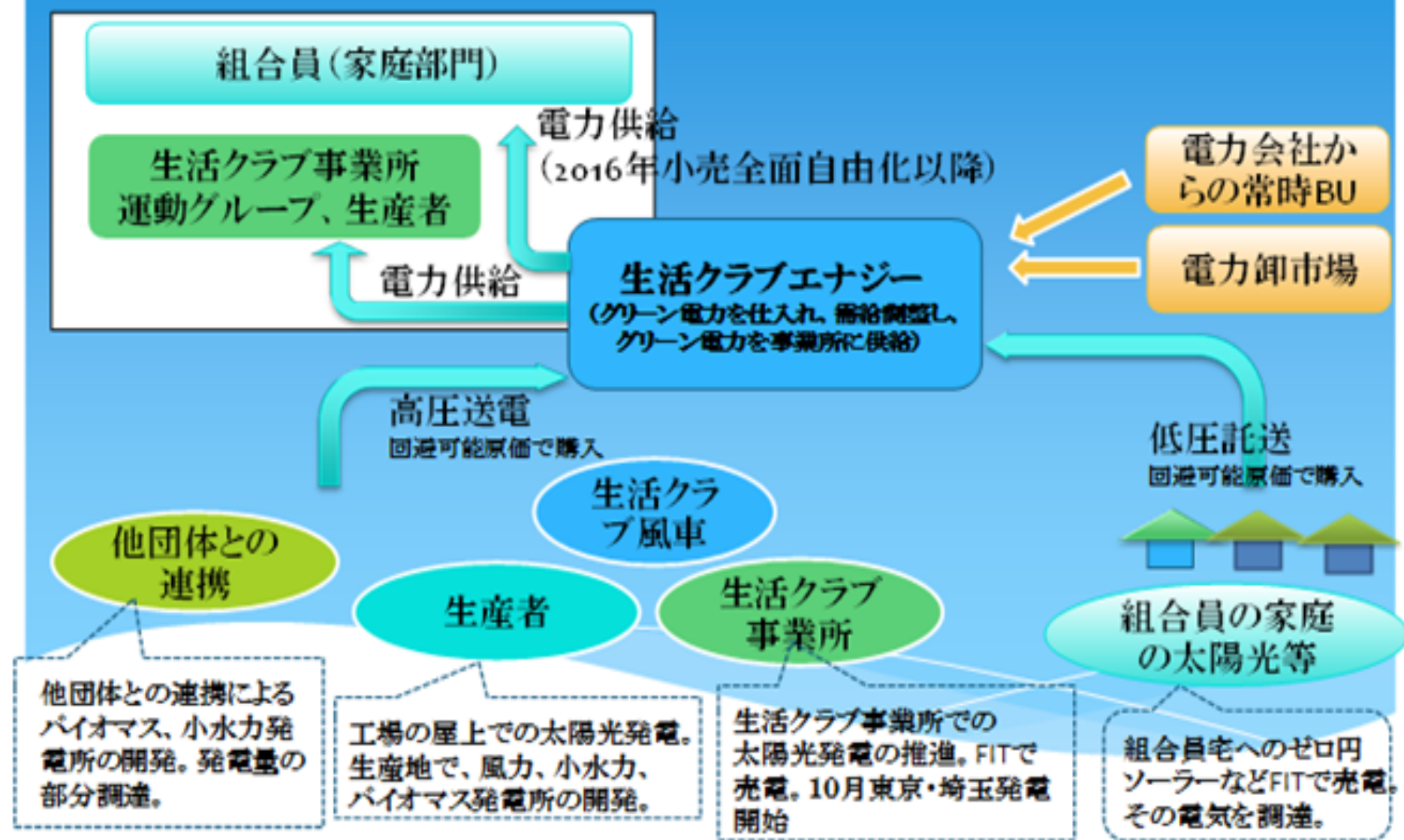
⇒つくる(再生可能エネルギーをつくる)

⇒使う(グリーン電力を選択して使う)

生活クラブエナジー設立理念

- 脱原発・自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくれます。
- 電力システム改革による家庭までの電力自由化を射程に、市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会をつくれます。
- 電力事業に参入することで、電力の価格や仕組みを明らかにし、情報開示・透明性を確保し、素性確かな電気を手に入れる市民による電力の共同購入運動をすすめます。
- 省エネをすすめ、エネルギー消費を少なくして豊かに暮らせる地域社会をつくれます。
- 生活クラブ運動グループや市民団体など、自然エネルギーでつながるネットワークを広げ脱原発をすすめます。
- エネルギー政策に対して実践を通じて異議申し立てをおこなうとともに電力の独占体制に風穴を開けます。
- エネルギーの産地提携により地域間連携をすすめます。

生活クラブエネルギーによる グリーン電力の調達イメージ



生活クラブエナジーの事業

■ 電力供給事業

電力小売り事業を行い市民が電力を選択できる社会と、素性確かな電力を手に入れることをすすめます。まず事業所への供給からすすめ、電力システム改革を視野に段階的に組合員家庭へとすすめます。

■ 省エネ推進・啓発事業

省エネをすすめ消費サイドから電力需要のコントロールをすすめます。省エネルギー講座事業、診断、機器販売、省エネ住宅、節電によるネガワット取引

■ 自然エネルギーの推進と電源開発事業

再生可能エネルギーを広げ脱原発・地域分散型エネルギーへのシフトをすすめます。生活クラブエナジーとしての電源開発をすすめます。メンテナンスや監視業務

■ 自然エネルギーファンド推進事業

組合員参加を広げるための再生可能エネルギーファンド推進事業

再生可能エネルギーへ組合員・市民参加を広げる道具としてファンドや寄付の仕組みを広げます。(マイパネルなど)

生活クラブエナジーの自然エネ開発 ・導入の考え方

1.生活クラブ自前電源の活用(主にPV) 将来は節電も電源へ

2.生活クラブと自然エネルギーが豊かな地域の共同開発

*地元市民資本が入り、地域経済を豊かにする視点から地域づくりに資することを基本方針とします。

*剰余のうち地域に資する経費を確保する。

3.エネルギーの産地提携(3~5か年計画)

*すでに地域にある自然エネルギー電源ならび提携産地とは生活クラブエナジーに売電することを想定し「エネルギーの産地提携」という考え方を基本(生活クラブの消費材産地をご当地エネルギーを想定)

*食の産地提携にエネルギーの産地提携を上乗せ持続可能は地域社会づくり⇔都市の生活者がグリーン電力を手にする。

遊佐町 日光川



2015年からの電力供給

1.東京電力管内からの事業所(高圧接続契約)への電力供給

*生活クラブ事業所+関連会社+一部生産者 約6MW

2.調達電源

*生活クラブ自前PV ← 組み合わせ

*小水力/バイオマス

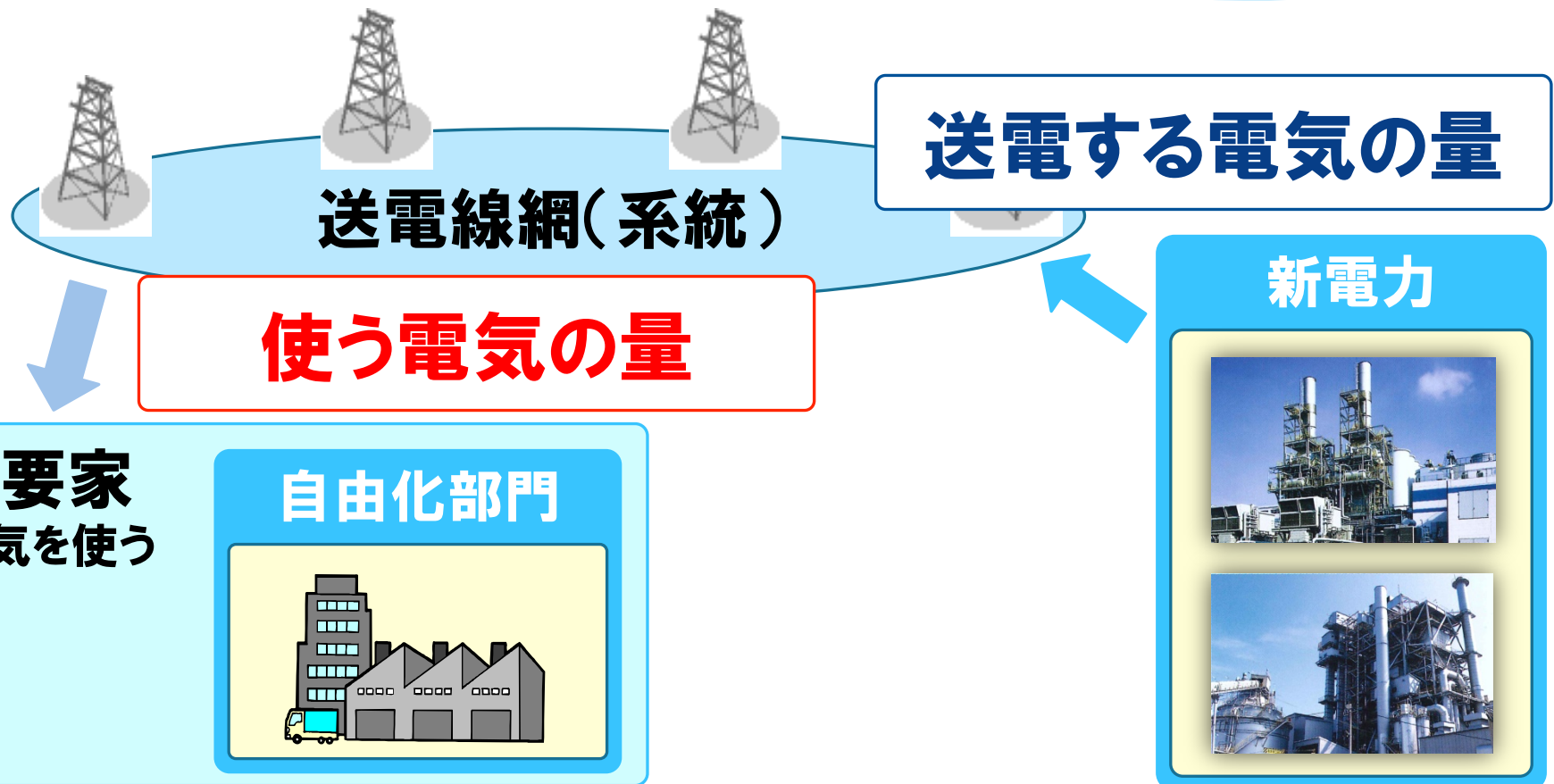
*JBU

⇒既存PPSとの連携もすすめる。

3.2012年度各事業所の契約電力、月別電力使用量実績、負荷率、30分値デマンドデータをもとに調達電源・量をもとに事業シミュレーション

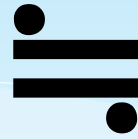
4.30分同時同量の調整と電力需給調整の内省化の方向

30分同時同量 とは？



30分同時同量 とは？

使う電気の量

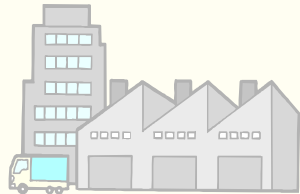


送電する電気の量

30分毎に一致させる
義務

需要家
電気を使う

自由化部門



新電力



同時同量**未達成**のペナルティ

* 過不足の量に応じて、以下の価格で電力会社が補給、もしくは引取りを行う。

	種類	価格	東京電力の場合
不足	3%超過	相場の3~4倍で補給	夏季昼間49.27円
	3%内	相場程度で補給	一律14.31円
余剰	3%内	相場程度で引取	一律9.98円
	3%超過	ただ取り	0円

PPS事業にあたっての課題

電力調達の課題

電源の偏在性(そもそも不公平)

一般電気事業者が発電所の75%を所有し、ついで卸電力事業者や自家用発電があり、PPSはわずか1%程度。
今後、安価な電源(水力、火力)の新設は困難。

卸電力市場(JEPX)の流動性不足と市場価格の高騰

一般電気事業者のような発電所を持たないPPSには、市場の流動性(市場メカニズム)、安い市場価格が必要。

バイオマス、小中水力などベース電源の確保

* 太陽光(天候に左右され不安定。夜間発電しない)

* 風力(1日の中でも、季節によっても変動が大きい。変動幅をインバランス内で吸収できるだけの需要規模が必要。)

東西の周波数変換所を通す電力の制限(120万KW)

たとえば、長野県で発電した電力を東京に送る事はむずかしい。(大きなロットあり)

需給調整の課題

同時同量(インバランス)ルール

PPSは、需要と供給を30分単位でバランスする義務がある
インバランスの変動範囲は不足3% (新規PPSは1年間は10%)、
余剰3%。変動範囲を超えると高い料金を支払わなければならない。
い。

- * 不足の場合: 変動範囲内18円、変動範囲外31円
(変動範囲外は夏場のピーク時は56円にもなる)
- * 余剰の場合: 変動範囲内13円、変動範囲外0円

更に一般電気事業者管内での同時同量ルールがある

例えば、東電管内ならばその中での同時同量が必要。
管内にインバランスを調整するための一定程度の需要規模が
あることが必要。逆に、規模がないエリアでは厳しい。

FITを活用したグリーンPPSの課題

初期資金の確保

FIT価格で電力買い取りから、買い取り費用交付金の支払いまでの期間が、現状、3か月と10日ある。(更にJEPXを使うとその場で現金支払い)

その間の資金繰りのための資金調達が必要。金利負担も。

回避可能原価の上昇

グリーンPPSの事業にとって回避可能原価の上昇は負担。

* 平成26年5月の回避可能原価

平成26年3月31日以前に認定を受けた設備 9.84円(税抜)

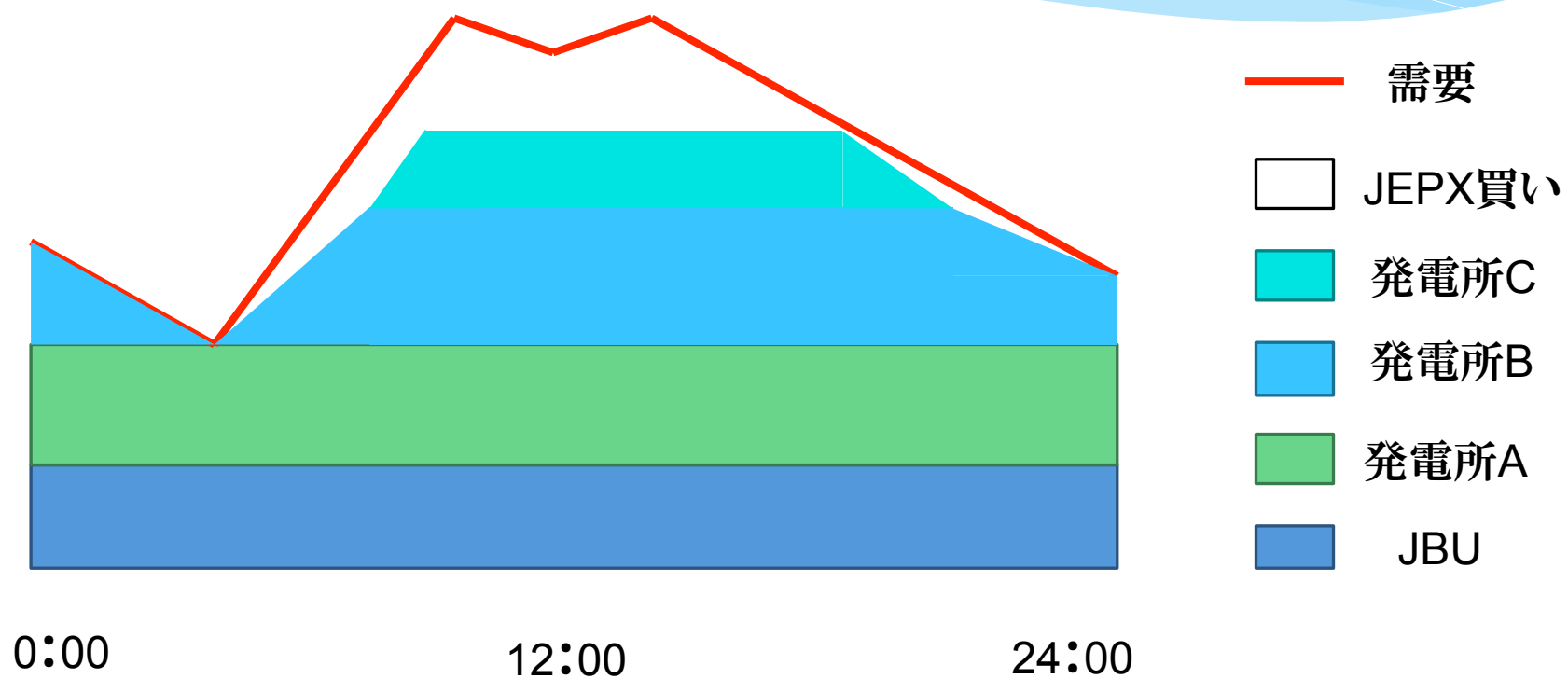
平成26年4月1日以降に認定を受けた設備 12.06円(税抜)

FIT買い取り上限の検討？

6/17総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会で固定価格買い取り制度の改定に向けた検討。

消費者負担の抑制と導入拡大が両立するしくみをめざし、法改正を視野に年内に報告。

電力調達と需給調整イメージ



生活クラブエナジー設立チャートと今後

■2014年6月各単協総代会、連合総会

■現段階でほぼ全単協が参加(出資総額4300万円)今後、生産者、その他の出資が広がる。

■2014年7月 設立発起人会の設置(最終事業計画、資金計画、定款、役員体制等の決定)

■2014年9/17 設立総会

自由化対象の事業所への電力供給事業開始に向けた準備、省エネ事業のスタート

■2016年小売自由化にむけた研究を同時にスタート

■2015年4月

生活クラブ、生産者、関係団体の施設への電気の供給事業開始
継続して自然エネルギー電源の生産者や地域間連携による新たな提携

■第3ステップ

2016年を目途に電力の組合員への供給(電気の共同購入開始)